

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 29日

上場会社名 山九株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9065

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

福岡県

氏名 常重 明

TEL (03) 3536 - 3939

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 29日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	160,161	-	4,244	-	2,535	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	321,427		6,702		2,604	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	12,836	-	45	.87	-	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	132		0	.48	-	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 10百万円 11年 9月中間期 -百万円 12年 3月期 36百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
12年 9月中間期	312,846		39,084		12.5	139	.96	
11年 9月中間期	-		-		-	-	-	
12年 3月期	297,774		49,726		16.7	179	.21	

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年 9月中間期	4,145		386		3,441		37,055	
11年 9月中間期	-		-		-		-	
12年 3月期	16,043		3,820		3,110		36,809	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	330,000		4,200		24,500	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 87円 55銭

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 65社、関連会社 24社で構成され、当社が営む物流・機工・建設の三事業に加えて、情報システム・人材派遣・リース等のサービス事業を国内外において幅広く展開しております。

グループ各社の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- (1) 物流事業 : (a) 港湾における船舶の貨物取卸し・積み込み、本船内の荷役業務ならびにコンテナターミナルオペレーション、梱包、コンテナドレイを実施しております。
(b) 船舶・艇による海上運送ならびに船舶貸渡業を実施しております。
(c) 寄託を受けた貨物を上屋・倉庫に保管するとともに、保管貨物の入出庫および積替等の倉庫荷役を実施しております。
(d) 長距離トラック輸送、引越・美術品輸送、環境を維持する廃棄物輸送等の特殊輸送ならびに一般貨物の自動車運送を実施しております。
(e) 輸出入貨物の通関業務および船主・傭船者の代理業務ならびに国際複合輸送を実施しております。
(f) お客様の工場構内において、原材料・資材および製品の輸送をはじめ、倉庫保管・管理作業等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)山九海陸、山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ、Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.、P.T.Sankyu Indonesia International

- (2) 機工事業 : (a) 製鉄機械、石油化学および電力関連装置をはじめ、一般産業機械、環境整備設備等の建設、機器据付、配管工事を実施しております。
(b) 上記設備装置の建設、据付に引き続き、これら装置類のメンテナンスを実施しております。
(c) 電力・エネルギー関連における各種プラント機器等の大型重量物輸送を実施しております。
(d) 工作工場を有し、一般産業機械、橋梁等の設計、製作、組立を実施しております。

<主な関係会社>

東亜鉄構(株)、サンキュウエンジニアリング(株)、山九プラント工業(株)、Sankyu S/A

- (3) 建設事業 : (a) 総合工事事業者として、道路、河川、上下水道等の土木工事および学校、病院、住宅、工場、倉庫等の建築工事ならびに施設、機器等の据付を実施しております。
(b) 土地の造成、建物の建築、機材の賃貸ならびに附帯作業としてのメンテナンス、管理等を実施しております。

- (4) その他事業 (a) 情報システム、人材派遣、設備・機器の賃貸、リースおよび運営・管理、保険代理店、福利厚生等のアウトソーシング等の関連サービスを実施しております。

<主な関係会社>

(株)サンキュウ・ダイネット、ユニバーサルリース(株)、サンキュウビジネスサービス(株)

(注) 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを次のとおり変更しております。

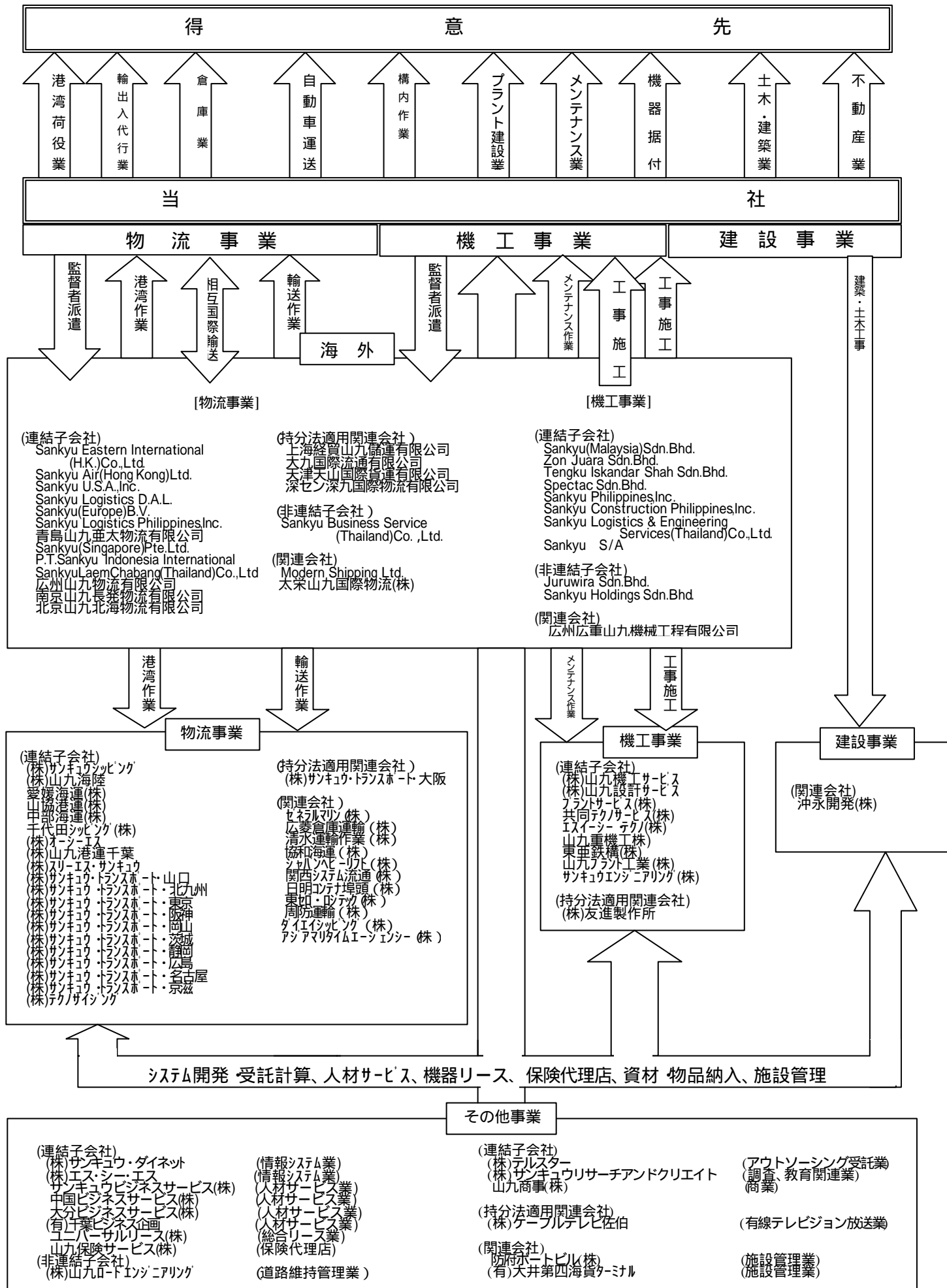
変更理由

「産業界を支える総合サービス業」である当社連結グループは、主要客先の業界再編、アウトソーシングニーズの拡大をビジネスチャンスとしてとらえ、グループ総合力の強化を目的に、事業内容の再整理を実施いたしました。それに伴い、従来、機能的に分類しておりました「港湾、陸上、機工、建設、その他」の5事業を、お客様に提供できるサービス毎に分類し「物流、機工、建設、その他」の4事業といたしました。

変更内容

- (a) お客様の工場構内からユーザーまで、物の移動に関する一貫したサービスを物流事業として捉え、お客様の工場構内での物流作業、一般自動車輸送作業等の陸上事業と港湾における船内・沿岸作業等の港湾事業を「物流事業」として統合いたしました。
- (b) 設備装置の据付・配管工事から設備装置の維持・メンテナンスまで、設備装置に関する一貫したサービスを機工事業として捉え、従来の機工事業に、陸上事業の各種プラント機器等の大型重量物輸送を統合し「機工事業」といたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)当社グループの事業の位置づけについて、当社と当社グループとの関係を中心に記載しておりますが、各グループ間の相互取引ならびに当社を経由せず直接得意先に対する取引も実施しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、鍛え抜かれた人間集団として、常に新しい価値を創造し、お客様の産業進化の支援を通して、快適な生活環境づくりと、社会に感動を与える会社を目指す」という企業理念のもと、質の高いサービスの提供と技術・システムを提案することにより、お客様の生産活動および販売活動に貢献することが、当社の使命であると考えております。

この使命を果たすことにより、お客様・株主・社会(地域)から、常に信頼を獲得することのできる企業であり続けることを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績や経営情勢を勘案し、安定的な配当水準を継続するとともに業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

これらの経営の基本方針をうけ、当社の事業基盤整備に向けた中長期施策における「事業運営の方向」については、

(1) 事業拡大を目指す物流事業においては、企業物流をターゲットとして、東南アジア・東アジア地域に拠点・ネットワークを持つ当社の強みと国内拠点を活かし、情報システム力と自社の多機能なアセットを武器に、国内・国際物流ネットワーク事業体制を展開し、お客様のニーズに的確に応えることにより、売上の増加とコストダウンによる収益の向上に努めてまいります。

また、工場構内物流作業についても要員構造の改善によるコスト競争力強化を図るとともに、お客様のニーズを先取りした提案型の構内物流コンサルティング業務に注力することにより、お客様に貢献できる体制を構築し、事業領域の維持拡大と収益の向上を図ってまいります。

(2) 機工事業においては、当社の事業基盤である鉄鋼・石油化学業界等の分野において今日までに蓄積してきた技術力を活かしたメンテナンス作業の深耕拡大に注力するとともに、環境および電力エネルギー分野において重量物輸送との組み合わせによる複合商品化等を武器に、事業基盤の確立を図りつつ業務拡大に努めてまいります。

(3) 建設事業においては、施工能力を高めていくとともに、効率化の観点から、ターゲットを絞り込み、より特色ある建設事業を推進してまいります。

以上の中長期施策を実現するための具体的取組としては、

物流事業においては、物流ネットワーク事業の拡大に向け、既に構築した新物流情報システム(SANKYU・LNCS・EDI・SANCS)を武器に、国内・海外を問わず一元在庫管理機能、貨物トレース機能等、お客様に必要な情報と物流サービスを一括提供できる体制の強化拡大を図るとともに、事業推進の過程で業務の標準化を一段と進めコストミニマム化を推進しております。

3PL事業、静脈物流、インターネットビジネス関連物流等の新規分野においては、西濃運輸株式会社他との業務提携など協業の推進により、産業界からのアウトソーシングニーズに応え得る「物流プラットフォーム」構想の構築を進めておりますが、既に当社新物流システムと西濃配送貨物トレースシステムとのリンケージによる情報の統合、共同営業チームの体制構築による営業強化等を着実に推進しております。

機工事業分野においては、お客様の機械装置保全業務のアウトソーシングニーズを確実に捉えるため、施工も実行できるソリューション型ビジネスへの転換を目指し、MSP(メンテナンス・ソリューション・プロバイダー)推進部を新設いたしました。また、鉄鋼・環境・電力関連の海外プラント工事に

積極的に対応するため、営業部門の強化と施工までの一括運営の強化を狙い海外プラント営業部を新設いたしました。

能力・成果重視を基本とした新人事制度(平成11年4月導入)の定着化により、社員のモラルの向上と組織の活性化が進んでおります。

財務体質の改善においては、資産の効率化を図るための不要資産の処分も着実に進んでおり、今後も引き続き有利子負債の圧縮・総資産の圧縮に努めてまいります。

株主、投資家の皆様への対応といたしまして、経営戦略や事業内容についての情報開示の徹底を図るべく、R活動を着実に進め、その内容の充実に努めてまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、雇用環境の厳しさなどから個人消費に依然として停滞感が残るものの、IT投資を主体に回復基調に転じた民間設備投資を軸に、全体的には緩やかな回復が見られました。

一方、当社連結グループの主要客先であります鉄鋼・石油化学業界では、製品の国内需要、輸出ともに好調であったため生産量は高水準で推移したものの、各社とも国際競争力の観点から、コスト削減の動きが続き、また物流業界においては、東南アジア経済の回復および米国経済の堅調な推移を反映して、輸出入貨物は増加傾向となり、国内貨物についても荷動きに回復の兆しが見え始めておりますが、今一步力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような経済環境下、当社連結グループといたしましては、引き続き各事業分野の専門性を活かした事業展開と業務の効率化を積極的に推進してまいりました結果、売上高は1,601億61百万円、営業利益は42億44百万円、経常利益は25億35百万円となりました。中間純損益につきましては、退職給付会計導入に係る積立不足額の一括計上(半期分)および時価会計、減損会計の導入により128億36百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

- (I) 物流事業は、景気の緩やかな回復基調のもと、鉄鋼、石油化学各社の生産量が高水準で推移したことによる工場構内での物流作業の増加、および新物流システムの稼働に伴い物流ネットワーク事業が順調に拡大基調で推移したことにより、売上高は868億74百万円、営業利益は32億4百万円となりました。
- (II) 機工事業は、石油精製・石油化学関連各社の大型定期修繕の増加と、エネルギー関連大型設備工事の完成により、売上高は520億68百万円、営業利益は14億33百万円となりました。
- (III) 建設事業は、環境関連大型建築工事および民間建築工事等の完成により、売上高は159億67百万円となりましたが、不採算建築工事があったため5億29百万円の営業損失となりました。
- (IV) その他事業は、アウトソーシング・サービス事業等の積極的な営業展開を図ったことにより、売上高は52億50百万円、営業利益は3億38百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善が進む中、IT関連を中心とした民間設備投資は引き続き堅調な推移が見込まれるものの、企業のリストラ継続による所得水準の伸び悩みと、それに伴う個人消費の停滞等、マイナス要素も依然として大きく、景気回復の動きは非常に緩やかな状況が続くものと考えられます。

また、当社連結グループの主要客先においては、鉄鋼業界で在庫調整が開始されるとともに、鉄鋼・石油化学業界で、品種別の生産統合、さらには業務提携等、各社とも経済状況に対処するための更なる合理化が展開されております。また、物流業界では、輸出入貨物の増加および国内貨物の荷動き回復はあるものの、お客様からの物流コスト削減要請は依然として強く、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、現時点における通期の連結業績につきましては以下のとおり想定しております。

売上高	3,300 億円	(対前期比 2.7%増)
経常利益	42 億円	(対前期比 61.2%増)
当期損失	245 億円	

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (H12.9.30現在)		前連結会計年度末 (H12.3.31現在)		増減(△)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	37,334		38,675		1,341
2. 受取手形及び作業未収入金	77,342		75,437		1,905
3. 有価証券	589		2,779		2,189
4. 未成作業支出金	40,694		32,336		8,358
5. その他たな卸資産	5,272		7,391		2,119
6. 繰延税金資産	2,479		1,858		620
7. その他	4,807		3,621		1,185
8. 貸倒引当金	811		398		412
流動資産合計	167,709	53.6	161,701	54.3	6,007
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	38,373		39,173		800
(2) 土地	46,677		41,474		5,202
(3) その他	17,203		18,334		1,130
有形固定資産合計	102,254	32.7	98,982	33.2	3,272
2. 無形固定資産					
7,248	2.3	7,313	2.5	64	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	12,748		9,633		3,115
(2) 繰延税金資産	13,355		5,808		7,546
(3) その他	15,430		16,767		1,336
(4) 貸倒引当金	5,901		5,611		289
投資その他の資産合計	35,632	11.4	26,597	8.9	9,035
固定資産合計	145,136	46.4	132,892	44.6	12,244
III 為替換算調整勘定					
-		3,179	1.1	3,179	
資産合計	312,846	100.0	297,774	100.0	15,071

(単位:百万円)

期 別 科目	当中間連結会計期間末 (H12.9.30現在)		前連結会計年度末 (H12.3.31現在)		増減(△)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び作業未払金	52,149		47,987		4,161
2. 短期借入金	88,831		88,433		397
3. 未払法人税等	2,403		1,790		613
4. 未成作業受入金	21,288		17,015		4,273
5. 完成工事補償引当金	54		51		3
6. その他	12,677		12,053		624
流動負債合計	177,404	56.7	167,331	56.2	10,073
II 固定負債					
1. 長期借入金	62,314		66,029		3,715
2. 繰延税金負債	787		941		153
3. 退職給与引当金	-		8,094		8,094
4. 退職給付引当金	29,233		-		29,233
5. 役員退職慰労引当金	407		477		69
6. 連結調整勘定	863		905		41
7. その他	241		413		171
固定負債合計	93,849	30.0	76,861	25.8	16,987
負債合計	271,254	86.7	244,193	82.0	27,060
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,507	0.8	3,854	1.3	1,346
(資本の部)					
I 資 本 金					
II 資本準備金	8,938	2.8	8,210	2.8	728
III 連結剰余金	13,710	4.4	23,810	8.0	10,100
IV その他有価証券評価差額金	1,011	0.3	-		1,011
V 為替換算調整勘定	2,495	0.8	-		2,495
VI 自己株式	399	0.0	612	0.2	213
資本合計	39,084	12.5	49,726	16.7	10,642
負債、少数株主持分及び資本合計	312,846	100.0	297,774	100.0	15,071

2.中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 〔自 H12.4.1 至 H12.9.30〕		前連結会計年度 〔自 H11.4.1 至 H12.3.31〕	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高 1. 作業収入	160,161	100.0	321,427	100.0
売上原価 1. 作業原価	149,720	93.5	301,655	93.8
売上総利益	10,440	6.5	19,771	6.2
販売費及び一般管理費	6,196	3.9	13,068	4.1
営業利益	4,244	2.6	6,702	2.1
営業外収益				
1. 受取利息	186		463	
2. 受取配当金	107		137	
3. 連結調整勘定償却額	89		-	
4. 持分法による投資利益	-		36	
5. その他	372	0.5	1,141	0.5
営業外費用				
1. 支払利息	1,378		3,145	
2. 持分法による投資損失	10		-	
3. その他	1,075	1.5	2,730	1.8
経常利益	2,535	1.6	2,604	0.8
特別利益				
1. 固定資産売却益	547		619	
2. 投資有価証券売却益	-	0.3	193	0.3
特別損失				
1. 退職給付引当金繰入額	21,949		-	
2. ゴルフ会員権評価損	1,572		-	
3. たな卸資産評価損	1,308		-	
4. 投資有価証券評価損	924		367	
5. 固定資産売却損	-	16.1	610	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益 (は純損失)	22,672	14.2	2,441	0.8
法人税、住民税及び事業税	2,107	1.3	2,570	0.8
法人税等調整額	11,475	7.2	12	0.0
少数株主利益 (は少数株主損失)	467	0.3	275	0.0
中間(当期)純利益 (は純損失)	12,836	8.0	132	0.0

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 H 12. 4. 1〕 〔至 H 12. 9. 30〕		前連結会計年度 〔自 H 11. 4. 1〕 〔至 H 12. 3. 31〕	
	金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高		23,810		23,872
II 連結剰余金増加高				
1. 合併に伴う剰余金増加高	2,745		-	
2. 新規連結による剰余金増加高	-	2,745	800	800
III 連結剰余金減少高				
1. 新規持分法適用による剰余金減少高	-		268	
2. 配 当 金	-		707	
3. 役 員 賞 与 金	9	9	19	995
IV 中間(当期)純利益(△は純損失)		12,836		132
V 連結剰余金中間期末(期末)残高		13,710		23,810

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 H12. 4. 1〕 〔至 H12. 9. 30〕	前連結会計年度 〔自 H11. 4. 1〕 〔至 H12. 3. 31〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		22,672	2,441
2. 減価償却費		4,173	9,333
3. 連結調整勘定償却額		89	48
4. 貸倒引当金の増加・減少(△)額		708	1,082
5. 退職給与(給付)引当金の増加・減少(△)額		21,081	671
6. 受取利息及び受取配当金		293	600
7. 支払利息		1,378	3,145
8. 持分法による投資損・益(△)		10	36
9. 有形固定資産除売却損益		547	9
10. 有価証券・投資有価証券売却損・益(△)		5	193
11. 有価証券・投資有価証券評価損		924	367
12. 売上債権の減少・増加(△)額		1,371	22,033
13. 未成作業支出金の減少・増加(△)額		8,356	2,904
14. その他たな卸資産の減少・増加(△)額		2,118	276
15. 仕入債務の増加・減少(△)額		4,166	10,192
16. 未成作業受入金の増加・減少(△)額		4,272	4,142
17. 役員賞与の支払額		9	25
18. その他		1,218	7,209
小計		6,706	20,473
19. 利息及び配当金の受取額		275	743
20. 利息の支払額		1,359	3,172
21. 法人税等の支払額		1,476	2,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,145	16,043
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		274	898
2. 定期預金の払戻による収入		1,285	2,598
3. 有価証券・投資有価証券の取得による支出		733	1,382
4. 有価証券・投資有価証券の売却による収入		771	958
5. 有形固定資産の取得による支出		2,348	7,196
6. 有形固定資産の売却による収入		974	1,246
7. 無形固定資産の取得による支出		242	2,011
8. 貸付による支出		81	317
9. 貸付金の回収による収入		48	106
10. その他		213	3,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		386	3,820
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		41,184	67,912
2. 短期借入金の返済による支出		39,559	72,065
3. 長期借入による収入		5,035	17,818
4. 長期借入金の返済による支出		9,934	15,621
5. 自己株式の取得による支出		140	383
6. 自己株式の売却による収入		7	26
7. 配当金の支払額		-	699
8. 少数株主への配当金の支払額		33	97
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,441	3,110
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		71	403
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		246	8,709
VI 現金及び現金同等物期首残高		36,809	19,186
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	8,913
VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		37,055	36,809

5.中間連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 61社

主要な会社の名称

(株)山九海陸

山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ

東亜鉄構(株)

サンキュウエンジニアリング(株)

山九プラント工業(株)

(株)サンキュウ・ダイネット

ユニバーサルリース(株)

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

非連結子会社

Sankyu Business Service (Thailand) Co.,Ltd.、他3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

持分法を適用した関連会社数 7社

主要な会社の名称

(株)サンキュウ・トランスポート大阪

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、次の22社の中間決算日は6月30日であります。

(株)オーシーエス

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A 他 海外連結子会社18社

また、(株)スリーエス・サンキュウの中間決算日は8月31日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的債券

償却原価法

(b) その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- b. たな卸資産
主として個別法による原価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産
建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。
- b. 無形固定資産
定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金
(a) 一般債権
貸倒実績率法
(b) 貸倒懸念債権および破産・更生債権等
財務内容評価法
- b. 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。
- c. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(43,898百万円)については、当連結会計年度に一括費用処理をすることとし、当中間連結会計期間においては、その2分の1を「特別損失」に計上しております。
- d. 役員退職慰労引当金
役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

- a. 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...借入金
- c. ヘッジ方針
当社の内部規程である「金利スワップ実行管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。
- d. ヘッジ有効性評価の方法
比率分析によっております。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- a. 消費税等の会計処理の方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(追加情報)

1.退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会平成10年6月16日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は612百万円少なく、税金等調整前中間純損失は22,561百万円多く計上されております。

2.金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会平成11年1月22日)を適用しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。

これにより、有価証券は2,208百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3.外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書)(企業会計審議会平成11年10月22日)を適用しております。

この変更による当中間連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

6. 注 記 事 項

当中間連結会計期間 〔 自 H12.4.1 〕 〔 至 H12.9.30 〕	前連結会計年度 〔 自 H11.4.1 〕 〔 至 H12.3.31 〕																																																																						
<p>[連結貸借対照表]</p> <table> <tr> <td>1.有形固定資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">120,230 百万円</td> </tr> <tr> <td>2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,614 百万円</td> </tr> <tr> <td>(個別担保)有形固定資産他</td> <td style="text-align: right;">27,931 百万円</td> </tr> <tr> <td>3.保証債務</td> <td style="text-align: right;">6,863 百万円</td> </tr> <tr> <td>4.受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">4,694 百万円</td> </tr> </table> <p>5.中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">648 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">314 百万円</td> </tr> </table> <p>[連結損益計算書]</p> <table> <tr> <td>1.販売費及び一般管理費の主要な費目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">3,604 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">657 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">418 百万円</td> </tr> </table> <p>2.「特別利益」 (1)固定資産売却益は、土地の売却益であります。</p>	1.有形固定資産の減価償却累計額	120,230 百万円	2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産	30,614 百万円	(個別担保)有形固定資産他	27,931 百万円	3.保証債務	6,863 百万円	4.受取手形割引高	4,694 百万円	受取手形	648 百万円	支払手形	314 百万円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目		人件費	3,604 百万円	退職給付引当金繰入額	110 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	59 百万円	減価償却費	657 百万円	研究開発費	8 百万円	貸倒引当金繰入額	418 百万円	<p>[連結貸借対照表]</p> <table> <tr> <td>1.有形固定資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">121,273 百万円</td> </tr> <tr> <td>2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,412 百万円</td> </tr> <tr> <td>(個別担保)有形固定資産他</td> <td style="text-align: right;">28,322 百万円</td> </tr> <tr> <td>3.保証債務</td> <td style="text-align: right;">6,453 百万円</td> </tr> <tr> <td>4.受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">5,625 百万円</td> </tr> </table> <p>[連結損益計算書]</p> <table> <tr> <td>1.販売費及び一般管理費の主要な費目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">9,277 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">958 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">934 百万円</td> </tr> </table> <p>2.「特別利益」 (1)固定資産売却益は、土地の売却益であります。</p> <p>3.「特別損失」 (1)固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">610 百万円</td> </tr> </table> <p>[連結キャッシュ・フロー計算書]</p> <table> <tr> <td>1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,334 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">858 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">579 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,055 百万円</td> </tr> </table>	1.有形固定資産の減価償却累計額	121,273 百万円	2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産	31,412 百万円	(個別担保)有形固定資産他	28,322 百万円	3.保証債務	6,453 百万円	4.受取手形割引高	5,625 百万円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目		人件費	9,277 百万円	退職給与引当金繰入額	66 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	110 百万円	減価償却費	958 百万円	研究開発費	19 百万円	貸倒引当金繰入額	934 百万円	土地	29 百万円	建物	401	機械装置	179	計	610 百万円	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び預金勘定	37,334 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	858 百万円	取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	579 百万円	現金及び現金同等物	37,055 百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	120,230 百万円																																																																						
2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産	30,614 百万円																																																																						
(個別担保)有形固定資産他	27,931 百万円																																																																						
3.保証債務	6,863 百万円																																																																						
4.受取手形割引高	4,694 百万円																																																																						
受取手形	648 百万円																																																																						
支払手形	314 百万円																																																																						
1.販売費及び一般管理費の主要な費目																																																																							
人件費	3,604 百万円																																																																						
退職給付引当金繰入額	110 百万円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	59 百万円																																																																						
減価償却費	657 百万円																																																																						
研究開発費	8 百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	418 百万円																																																																						
1.有形固定資産の減価償却累計額	121,273 百万円																																																																						
2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産	31,412 百万円																																																																						
(個別担保)有形固定資産他	28,322 百万円																																																																						
3.保証債務	6,453 百万円																																																																						
4.受取手形割引高	5,625 百万円																																																																						
1.販売費及び一般管理費の主要な費目																																																																							
人件費	9,277 百万円																																																																						
退職給与引当金繰入額	66 百万円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	110 百万円																																																																						
減価償却費	958 百万円																																																																						
研究開発費	19 百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	934 百万円																																																																						
土地	29 百万円																																																																						
建物	401																																																																						
機械装置	179																																																																						
計	610 百万円																																																																						
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																																																																							
現金及び預金勘定	37,334 百万円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	858 百万円																																																																						
取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	579 百万円																																																																						
現金及び現金同等物	37,055 百万円																																																																						
<p>[連結キャッシュ・フロー計算書]</p> <table> <tr> <td>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,675 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,866 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,809 百万円</td> </tr> </table>	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び預金勘定	38,675 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,866 百万円	現金及び現金同等物	36,809 百万円																																																															
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																																																																							
現金及び預金勘定	38,675 百万円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,866 百万円																																																																						
現金及び現金同等物	36,809 百万円																																																																						

7.リース取引関係

1.借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:百万円、未満切捨)

	科 目	当中間期	前 期	増 減 ()
取得価額相当額	機械装置及び 運 搬 具	1,046	1,071	25
	そ の 他	1,090	1,823	733
	計	2,136	2,895	759
減価償却累計額相当額	機械装置及び 運 搬 具	699	829	129
	そ の 他	713	1,365	651
	計	1,413	2,195	781
期末残高相当額	機械装置及び 運 搬 具	346	242	104
	そ の 他	376	458	81
	計	722	700	22

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位:百万円、未満切捨)

	当中間期	前 期	増 減 ()
一 年 以 内	358	382	23
一 年 超	351	325	25
計	710	708	2

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円、未満切捨)

	当中間期	前 期	増 減 ()
支 払 リ ー ス 料	244	805	
減 価 償 却 費 相 当 額	202	659	
支 払 利 息 相 当 額	22	68	

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位 :百万円、未満切捨)

	科 目	当中間期	前 期	増 減 ()
取 得 価 額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	274	280	6
	そ の 他	497	512	15
	計	771	793	21
減 価 償 却 累 計 額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	161	145	16
	そ の 他	254	228	26
	計	416	373	42
期 末 残 高	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	112	135	22
	そ の 他	242	284	41
	計	355	419	64

(2) 未経過リース料中間期末残高

(単位 :百万円、未満切捨)

	当中間期	前 期	増 減 ()
一 年 以 内	156	161	5
一 年 超	197	258	60
計	354	420	65

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息

(単位 :百万円、未満切捨)

	当中間期	前 期	増 減 ()
受 取 リ ー ス 料	87	190	
減 価 償 却 費	77	162	
受 取 利 息	9	28	

(4) 受取利息の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額から、リース物件の購入価額を控除した額を利息とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

(単位:百万円)

	物 流 事 業	機 工 事 業	建 設 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,874	52,068	15,967	5,250	160,161	-	160,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,726	7,067	582	3,528	27,904	(27,904)	-
計	103,601	59,136	16,549	8,778	188,065	(27,904)	160,161
営業費用	100,396	57,702	17,079	8,440	183,619	(27,702)	155,917
営業利益	3,204	1,433	529	338	4,446	(201)	4,244

- (注) 1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。
 2. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」）（企業会計審議会 平成10年6月16日）を適用しております。
 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業費用は612百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。なお、各セグメント毎の内訳は以下の通りです。

(退職給付に係る会計基準導入による影響額)

(単位:百万円)

	物 流 事 業	機 工 事 業	建 設 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
営業利益	337	246	25	2	612	(-)	612

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(単位:百万円)

	港 湾 事 業	陸 上 事 業	機 工 事 業	建 設 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	81,582	90,207	118,038	23,266	8,332	321,427	-	321,427
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,001	15,410	11,752	1,192	22,311	66,668	(66,668)	-
計	97,583	105,618	129,791	24,458	30,643	388,096	(66,668)	321,427
営業費用	96,077	102,130	128,634	24,489	30,123	381,456	(66,731)	314,724
営業利益	1,506	3,487	1,156	30	520	6,639	(63)	6,702

1. 事業区分の方法につきましては、従来、役務の種類・性質の類似性等の観点から「港湾事業」「陸上事業」「機工事業」「建設事業」「その他事業」の5区分としておりましたが、当中間期より当社企業集団の事業内容をより的確に表示するために、区分方法を「物流事業」「機工事業」「建設事業」「その他事業」の4区分に変更いたしました。
 なお、前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合は下記の通りであります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(単位:百万円)

	物 流 事 業	機 工 事 業	建 設 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	169,789	114,372	28,216	9,048	321,427	-	321,427
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,318	15,969	1,364	18,016	66,668	(66,668)	-
計	201,108	130,342	29,580	27,065	388,096	(66,668)	321,427
営業費用	196,878	128,063	29,810	26,702	381,456	(66,731)	314,724
営業利益	4,229	2,278	230	362	6,639	(63)	6,702

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券関係

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	5,665	7,484	1,818
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	5	4	0
その他	169	158	11
(3)その他	22	17	4
合計	5,862	7,665	1,803

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1を除く）

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債	9
(2)その他有価証券	
MMF、中国ファンド他	579
公社債投信	150
非上場株式(除店頭登録株式)	2,694
非上場外国債券等	2,000

デリバティブ関係

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

ヘッジ会計を適用しておりますので、デリバティブ取引は記載しておりません。

なお、重要なヘッジ会計の方法については、「中間連結財務諸表の基本となる事項」に記載しております。